

## 株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月中
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞

なお、貸借対照表及び損益計算書につきましては、当社のホームページ (<http://www.tow.co.jp/>) に掲載しております。

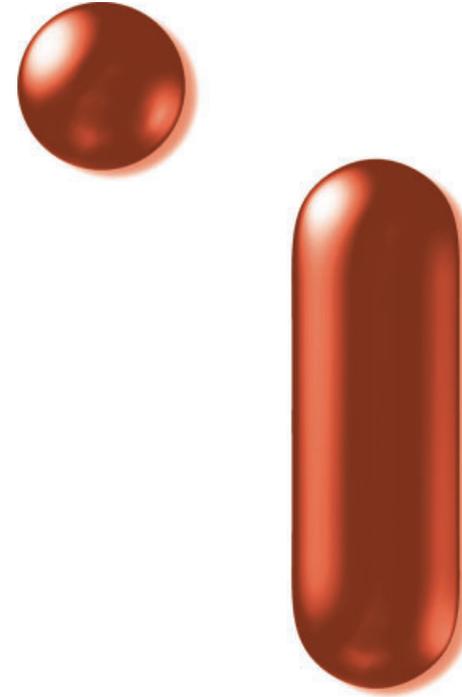


TOWCO, LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル  
TEL: 03-3502-8887

<http://www.tow.co.jp/>



# TOWCO, LTD.

第 28 期 事 業 報 告 書

(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュー

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成16年6月30日をもって、第28期事業年度（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届け申し上げます。

当社は株主の皆様のご支援にお応えすべく、第28期事業年度より、中間配当を実施することとし、平成15年12月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載の株主の所有株式につき、1株当たり8円の間配当を実施いたしました。

また、事業活動基盤については、お客様の情報をお取り扱いする企業として情報セキュリティ管理を強化・整備するため、当連結会計年度よりISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の取得へ向け全力で取り組んでおり、お客様はもとより社会から信頼される企業を目指し、社業に邁進する所存でございます。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月

代表取締役社長

川村 治



### ■企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びは低調であったものの、株式市場が上昇に転じたことや、アジア、米国経済の先行きに明るさが戻ったこと、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移したため、景気は緩やかな回復へと向かいました。

当社の属する広告業界におきましては、広告代理店の売上が、昨年9月以降前年対比でプラスに転じ、徐々に回復の兆しが見えてまいりました。

イベント業界におきましては、期の前半ではイベント直前のキャンセルや規模の見直し等が激減する等、クライアントの発注スタンスに変化が見られたこと、また期の後半にはデジタル化が進展する家電製品業界、ブロードバンド化が進む通信業界で新製品の導入に伴うキャンペーンが活発化する等、総じて緩やかな回復傾向に向かいました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、将来の事業拡大を見据えた上での若手社員への教育研修、並びに制作現場での権限委譲を積極的に進めてまいりました。

営業戦略といたしましては、顧客の会社経営の戦略から個別商品の販売戦略までを踏まえたトータルな企画提案を行うよう注力し、これまでよりも一歩踏み込んだ企画提案を行うよう努力いたしました。またキャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」を開発し、キャンペーンデータの分析精度を上げ、より戦略的なキャンペーン展開を提案してまいりました。

しかしながら期の後半には、実施を予定していた大型イベントの中止などの影響もあり、当連結会計年度の売上高は96億38百万円（前連結会計年度比2.1%増）、経常利益は7億65百万円（前連結会計年度比28.6%減）、当期純利益は4億66百万円（前連結会計年度比13.2%減）にとどまりました。

■品目別概況

【販 促】

当連結会計年度は、携帯電話通信各社の受注が引き続き高水準で推移したことに加え、東京モーターショーの開催に絡み自動車各社からの受注が活発でありました。加えて小売業の販促活動も活発で、前連結会計年度比8.8%の売上増となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、前連結会計年度に見られた施設の大型広報イベントが見られず、前連結会計年度比20.3%の売上減となりました。

【博 展】

当連結会計年度は、園芸博のオープニングイベントがあり、また前連結会計年度の売上が少なかったこともあり、前連結会計年度比924.3%の売上増となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、販売促進用のプレミアムグッズや、パンフレット等の受注は順調に伸びましたが、制作物に加えキャンペーンも同時に受注したものは（販促）に分類されるため、前連結会計年度比8.8%の売上減となりました。

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は目立ったスポーツイベントがなく、前連結会計年度比70.4%の売上減となりました。

【企画売上】

企画売上は、前連結会計年度比16.0%の売上増となりました。

■品目別売上高

品目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
制作 売 上 高	販 促	5,185	54.9%	5,642	58.5%	8.8%
	広 報	2,216	23.5	1,765	18.3	△20.3
	博 展	52	0.6	536	5.6	924.3
	制 作 物	1,684	17.8	1,535	15.9	△ 8.8
	文化 / スポーツ	221	2.3	65	0.7	△70.4
小	計	9,360	99.1	9,544	99.0	1.9
企 画 売 上 高		81	0.9	94	1.0	16.0
合	計	9,441	100.0	9,638	100.0	2.0

■企業集団の対処すべき課題

今後の日本経済は、米国経済の先行きに明るさが戻ったことや、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移していること等から、景気は緩やかな回復へと向かっていると思われます。

このような経済環境のもと、当社グループをとりまく環境といたしましては、同じイベントを短期間に繰り返し実施するという発注の短期サイクル化、それに対し受注から実施までの準備期間の長期化という、顧客によるイベント発注サイクルの二極化傾向が顕著となってまいりました。当社としましては、機動力・体力のあるプロダクションの優位性を最大限に活かすこと、そのためには更なる若手社員への権限委譲・早期戦力化が最重要課題であると考えております。

このため当社グループは、若手社員を中心に発注能力の向上による原価低減、制作レベルの底上げ、セールスプロモーション能力の習得を目的に「質の高い社員教育研修」に注力してまいります。また同時に若手社員の戦力化の中で当連結会計年度に見られた利益率の低下の改善も喫緊の課題であると考えております。

上記施策による当社若手社員のスキルアップとともに、消費者キャンペーンを対象としたキャンペーンデータマネジメントシステム「TICCS」の㈱インテージとの共同開発、更には女性向け商品の販促キャンペーンの企画立案から運営実施までを一貫して請負う、女性のための専門チームを組織化した女性イベントスタッフネットワーク「WEP-Net」等により、更なる制作力・企画力の補完をしていきたいと考えております。

一方で、企業活動のグローバル化による、海外におけるイベント開催ニーズに応えるため、既に業務提携している現地有力イベント制作会社とのより強力な連携、及び更なるネットワークの拡大を目指し、海外イベントの企画・提案を積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、イベントを核とした総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等により借入金の返済、仕入債務の圧縮を行い、特定融資枠契約（コミットメントライン）について更に融資枠を増やすなど、手元流動性資金枠の確保も積極的に行ってまいりました。今後につきましても引き続き資金効率の向上をはじめ財務体質の強化に努めてまいります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成15年6月30日現在)	当 期 末 (平成16年6月30日現在)
<b>(資 産 の 部)</b>		
流 動 資 産	4,944,568	4,625,045
現金及び預金	223,579	223,741
受取手形及び売掛金	3,512,121	2,458,531
未成イベント支出金	587,050	1,247,804
未 収 入 金	567,633	659,929
前 払 費 用	20,384	20,648
繰 延 税 金 資 産	29,693	26,721
そ の 他	20,156	168
貸 倒 引 当 金	△16,049	△12,500
固 定 資 産	967,343	971,953
有 形 固 定 資 産	94,604	84,358
建 物	59,899	48,563
工 具 器 具 備 品	28,677	29,767
土 地	6,027	6,027
無 形 固 定 資 産	23,151	35,944
投 資 そ の 他 の 資 産	849,587	851,650
投 資 有 価 証 券	278,873	257,944
出 資 金	80,871	82,287
保 険 積 立 金	208,336	246,367
繰 延 税 金 資 産	120,060	90,850
再評価に係る繰延税金資産	19,578	19,578
敷 金 保 証 金	131,596	140,702
そ の 他	10,270	13,920
資 産 合 計	5,911,912	5,596,998

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成15年6月30日現在)	当 期 末 (平成16年6月30日現在)
<b>(負 債 の 部)</b>		
流 動 負 債	2,190,581	1,716,291
買 掛 金	1,785,043	1,284,219
未 払 法 人 税 等	212,443	171,769
そ の 他	193,095	260,303
固 定 負 債	138,345	158,468
退 職 給 付 引 当 金	46,952	57,736
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	91,392	100,732
負 債 合 計	2,328,927	1,874,760
<b>(資 本 の 部)</b>		
資 本 金	940,395	943,567
資 本 剰 余 金	1,018,848	1,021,972
利 益 剰 余 金	1,664,308	1,850,849
土 地 再 評 価 差 額 金	△27,036	△27,036
株 式 等 評 価 差 額 金	△7,097	1,382
自 己 株 式	△6,434	△68,497
資 本 合 計	3,582,984	3,722,238
負 債 ・ 資 本 合 計	5,911,912	5,596,998

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)	当 期 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)
売 上 高	9,441,926	9,638,961
売 上 原 価	7,543,582	7,980,606
販売費及び一般管理費	794,567	876,722
営 業 利 益	1,103,777	781,632
営 業 外 収 益	7,081	7,148
営 業 外 費 用	37,688	22,927
経 常 利 益	1,073,170	765,853
特 別 利 益	25,502	92,927
特 別 損 失	97,245	700
税金等調整前当期純利益	1,001,426	858,081
法人税、住民税及び事業税	501,000	365,000
法人税等調整額	△37,443	26,361
当 期 純 利 益	537,870	466,719

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

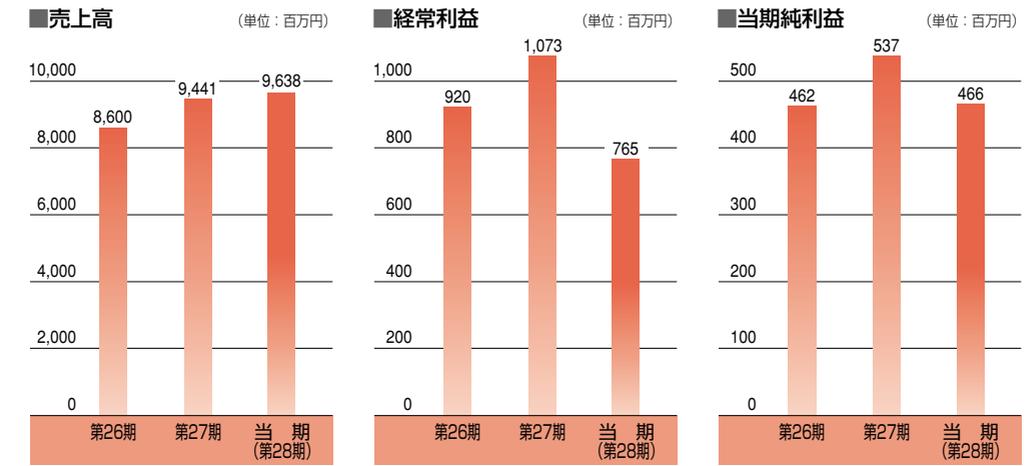
## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)	当 期 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,551	268,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,596	42,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,844	△310,105
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△94,303	161
現金及び現金同等物期首残高	317,883	223,579
現金及び現金同等物期末残高	223,579	223,741

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 財務ハイライト (連結)



	第26期	第27期	当 期 (第28期)
売 上 高 (百万円)	8,600	9,441	9,638
営 業 利 益 (百万円)	940	1,103	781
経 常 利 益 (百万円)	920	1,073	765
当 期 純 利 益 (百万円)	462	537	466
総 資 産 (百万円)	4,840	5,911	5,596
株 主 資 本 (百万円)	2,631	3,582	3,722

## 単体貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成15年6月30日現在)	当 期 末 (平成16年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,859,342</b>	<b>4,537,111</b>
現金及び預金	191,946	217,262
受取手形	300,999	461,615
売掛金	3,206,761	1,996,338
未成イベント支出金	542,824	1,165,917
未収入金	565,478	660,192
前払費用	19,751	19,480
繰延税金資産	28,329	25,712
その他の	19,450	3,092
貸倒引当金	△16,200	△12,500
<b>固定資産</b>	<b>1,051,908</b>	<b>1,026,276</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>91,598</b>	<b>81,123</b>
建物	58,673	47,512
工具器具備品	26,896	27,583
土地	6,027	6,027
<b>無形固定資産</b>	<b>21,651</b>	<b>17,461</b>
電話加入権	2,725	2,725
ソフトウェア	18,926	14,735
<b>投資その他の資産</b>	<b>938,658</b>	<b>927,692</b>
投資有価証券	278,873	257,944
子会社株式	100,000	100,000
出資金	80,871	82,287
従業員長期貸付金	50	150
長期前払費用	338	4,754
会員権	9,140	8,440
保険積立金	202,569	235,987
敷金保証金	127,176	127,700
繰延税金資産	120,060	90,850
再評価に係る繰延税金資産	19,578	19,578
<b>資産合計</b>	<b>5,911,250</b>	<b>5,563,388</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成15年6月30日現在)	当 期 末 (平成16年6月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,221,927</b>	<b>1,705,151</b>
買掛金	1,535,110	1,147,973
子会社買掛金	303,087	153,567
未払金	32,137	39,070
未払費用	79,215	88,256
未払法人税等	202,449	162,879
未払消費税等	15,126	-
未成イベント受入金	20,897	69,042
預り金	33,902	44,362
<b>固定負債</b>	<b>138,345</b>	<b>158,468</b>
退職給付引当金	46,952	57,736
役員退職慰労引当金	91,392	100,732
<b>負債合計</b>	<b>2,360,272</b>	<b>1,863,620</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本</b>	<b>940,395</b>	<b>943,567</b>
資本剰余金	1,018,848	1,021,972
資本準備金	1,018,848	1,021,972
<b>利益剰余金</b>	<b>1,632,301</b>	<b>1,828,378</b>
利益準備金	22,845	22,845
任意積立金	800,000	1,100,000
別途積立金	800,000	1,100,000
当期末処分利益	809,456	705,533
土地再評価差額金	△27,036	△27,036
株式等評価差額金	△7,097	1,382
自己株式	△6,434	△68,497
<b>資本合計</b>	<b>3,550,977</b>	<b>3,699,767</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,911,250</b>	<b>5,563,388</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 単体損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)	(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)
売 上 高	9,417,115	9,599,127
売上原価	7,583,513	7,981,962
販売費及び一般管理費	783,629	866,459
営業利益	1,049,972	750,704
営業外収益	27,076	34,107
営業外費用	35,673	22,927
経常利益	1,041,375	761,884
特別利益	25,351	93,078
特別損失	97,245	700
税引前当期純利益	969,480	854,262
法人税、住民税及び事業税	481,000	354,000
法人税等調整額	△37,187	26,007
当期純利益	525,668	474,255
前期繰越利益	283,788	328,636
中間配当額	—	97,358
当期末処分利益	809,456	705,533

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		705,533,918
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき8円)	97,039,760	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	22,700,000 (1,500,000)	
別途積立金	300,000,000	419,739,760
次期繰越利益		285,794,158

## 会社概要 (平成16年6月30日現在)

**商号** 株式会社テー・オー・ダブリュー  
**所在地** 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル  
**設立** 1976年7月6日  
**資本金** 943,567千円  
**従業員** 102名  
**主な事業内容** 1. イベントの企画、制作、施工及び運営業務  
 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負  
 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務  
 4. 販売促進に関する企画、制作業務  
 5. 各種印刷物の制作、出版  
 6. 企業ピーアール等のソフトウェア、データ及び画像媒体の企画、制作及び販売

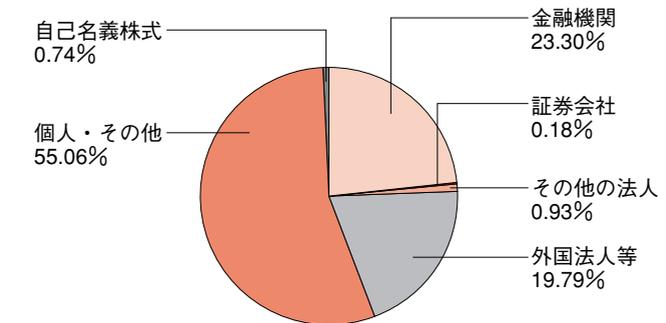
### 役員 (平成16年9月24日現在)

代表取締役社長	川村 治	取締役	武田 克実
取締役副社長	真木 勝次	取締役	大山 利栄
専務取締役	秋本 道弘	常勤監査役	西山 達海
専務取締役	草柳 弘昌	監査役	河野 光成
常務取締役	小林 雄二	監査役	萩原 新太郎

## 株式の状況 (平成16年6月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数.....35,000,000株
2. 発行済株式総数.....12,220,304株
3. 株主数.....2,292名

### 所有者別分布状況



### 所有株数別分布状況

